

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	321,606	(負債の部)	268,032
流動資産	230,062	流動負債	214,772
現金預金	41,156	支払手形	27,043
受取手形	6,964	工事未払金	75,758
完成工事未収入金	107,135	短期借入金	60,526
有価証券	102	未払金	2,707
販売用不動産	10,824	未払法人税等	425
未成工事支出金	26,577	未成工事受入金	32,712
開発事業等支出金	6,730	預り金	9,203
材料貯蔵品	568	完成工事補償引当金	462
短期貸付金	3,059	賞与引当金	1,474
未収入金	15,556	工事損失引当金	836
繰延税金資産	9,406	関係会社整理損失引当金	11
その他	2,884	その他	3,610
貸倒引当金	905	固定負債	53,259
固定資産	91,544	長期借入金	39,288
(1)有形固定資産	49,551	土地再評価に係る繰延税金負債	7,259
建物・構築物	10,982	退職給付引当金	6,304
機械・運搬具	4,753	役員退職慰労引当金	166
工具器具・備品	538	関係会社開発事業損失引当金	88
土地	33,241	その他	153
建設仮勘定	35	(純資産の部)	53,574
(2)無形固定資産	505	株主資本	48,447
(3)投資その他の資産	41,486	(1)資本金	28,070
投資有価証券	21,638	(2)資本剰余金	20,106
関係会社株式	1,204	資本準備金	10,000
長期貸付金	4,142	その他資本剰余金	10,106
破産債権、更生債権等	5,626	(3)利益剰余金	286
長期前払費用	233	その他利益剰余金	286
繰延税金資産	6,915	別途積立金	4,000
その他	7,346	繰越利益剰余金	3,713
貸倒引当金	5,621	(4)自己株式	15
		評価・換算差額等	5,126
		(1) その他有価証券評価差額金	4,274
		(2) 繰延ヘッジ損益	5
		(3) 土地再評価差額金	857
資産合計	321,606	負債純資産合計	321,606

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	287,572	
開 発 事 業 等 売 上 高	<u>1,697</u>	289,270
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	266,943	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	<u>1,711</u>	<u>268,654</u>
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	20,629	
開 発 事 業 等 総 損 失	<u>14</u>	20,615
販売費及び一般管理費		<u>17,320</u>
営 業 利 益		3,294
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	616	
そ の 他	<u>455</u>	1,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,831	
そ の 他	<u>1,069</u>	<u>3,900</u>
経 常 利 益		466
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	180	
固 定 資 産 売 却 益	130	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,422	
そ の 他	<u>31</u>	5,764
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	148	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	7,905	
開 発 事 業 損 失	8,678	
減 損 損 失	1,773	
そ の 他	<u>1,227</u>	<u>19,734</u>
税 引 前 当 期 純 損 失		13,503
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	490	
法 人 税 等 調 整 額	<u>7,249</u>	<u>6,759</u>
当 期 純 損 失		<u><u>6,744</u></u>

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自 己 株 式	株 資 本 主 計 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	13	55,172	
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失						6,744	6,744		6,744	
自己株式の取得								1	1	
土地再評価差額金取崩額						21	21		21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計						6,722	6,722	1	6,724	
当 期 末 残 高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,713	286	15	48,447	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	7,720		879	8,599	63,771
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失					6,744
自己株式の取得					1
土地再評価差額金取崩額					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,445	5	21	3,473	3,473
当 期 変 動 額 合 計	3,445	5	21	3,473	10,197
当 期 末 残 高	4,274	5	857	5,126	53,574

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。

たな卸資産

販売用不動産.....個別法による原価法

未成工事支出金.....個別法による原価法

開発事業等支出金.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

（会計処理の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用としたとみなし、期首在庫に含まれる変更差額（7,905百万円）を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下による簿価切下額226百万円を売上原価に計上している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益が226百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ226百万円減少するとともに、税引前当期純損失は8,132百万円増加している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産.....定額法

ただし、探掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用.....定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

また、退職給付引当金には執行役員に対する退職給付引当金を含めている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく事業年度末要支給額を計上している。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事）については工事進行基準を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計処理の変更

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,579百万円である。

なお、当事業年度より、会社計算規則及び改正後の建設業法施行規則を適用している。

4. 表示方法の変更

前事業年度において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入益」（当事業年度139百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示している。

5. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,098百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	4,541百万円
関係会社に対する長期金銭債権	677百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,660百万円

(3) 退職給付信託

項目	一時金制度	確定給付企業年金制度
退職給付信託控除前引当金	6,980百万円	3,686百万円
退職給付信託設定額	675百万円	4,054百万円
退職給付信託控除後引当金	6,304百万円	
退職給付信託控除後前払年金費用		367百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。

有価証券	1百万円
投資有価証券	458百万円
関係会社株式	75百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証	10,181百万円
住宅分譲前金保証	943百万円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額857百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、12,313百万円である。

6. 損益計算書関係
- (1) 工事進行基準による完成工事高 155,636百万円
- (2) 関係会社との取引高
- 売上高のうち関係会社に対する部分 777百万円
- 売上原価のうち関係会社からの仕入高 22,696百万円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 116百万円

7. 株主資本等変動計算書関係
- 自己株式の種類及び数 普通株式 122千株

8. 税効果会計
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
- 繰延税金資産
- 販売用不動産等評価損 7,893百万円
- 繰越欠損金 4,109百万円
- 退職給付引当金 2,415百万円
- その他 6,574百万円
- 繰延税金資産小計 20,992百万円
- 評価性引当額 1,855百万円
- 繰延税金資産合計 19,136百万円
- 繰延税金負債
- その他有価証券評価差額金 2,759百万円
- その他 54百万円
- 繰延税金負債合計 2,814百万円
- 繰延税金資産の純額 16,322百万円

9. リースにより使用する固定資産
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

10. 関連当事者との取引
- 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	100% ()	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。なお、当社において債務保証をしている。	保証債務	8,150 百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針

ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社の銀行借入金につき、債務保証を行ったものである。

11. 一株当たり情報
- (1) 一株当たりの純資産 109円02銭
- (2) 一株当たりの当期純損失 13円72銭

12. 重要な後発事象
- 該当事項なし。